



2025年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 フルサト・マルカホールディングス株式会社

コード番号 7128 URL <https://www.unisol-gr.com/>

代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）古里 龍平

問合せ先責任者 （役職名）執行役員 管理本部 本部長 （氏名）藤井 武嗣 TEL 06-6946-1600

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年12月期第1四半期の連結業績（2025年1月1日～2025年3月31日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年12月期第1四半期	41,234	2.2	882	△7.1	1,114	△1.9	567	△18.7
2024年12月期第1四半期	40,362	△7.8	950	△46.2	1,135	△39.1	698	△43.6

（注）包括利益 2025年12月期第1四半期 1,229百万円（20.6％） 2024年12月期第1四半期 1,019百万円（△0.1％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期第1四半期	23.60	—
2024年12月期第1四半期	28.62	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2025年12月期第1四半期	120,529	72,734	59.4	2,978.65
2024年12月期	120,821	73,373	59.9	3,008.84

（参考）自己資本 2025年12月期第1四半期 71,621百万円 2024年12月期 72,339百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	30.00	—	77.00	107.00
2025年12月期	—				
2025年12月期（予想）		30.00	—	71.00	101.00

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 2024年12月期期末配当金の内訳 普通配当 45円00銭 特別配当 32円00銭

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	80,000	1.5	1,800	5.5	2,100	△2.8	1,420	△50.4	58.72
通期	170,000	5.1	4,500	16.6	5,100	9.4	3,300	△28.5	136.46

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 （社名）一、除外 一社 （社名）一

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年12月期 1 Q	25,143,642株	2024年12月期	25,143,642株
② 期末自己株式数	2025年12月期 1 Q	1,098,833株	2024年12月期	1,101,368株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年12月期 1 Q	24,042,289株	2024年12月期 1 Q	24,387,835株

（注）期末自己株式には「役員向け株式給付信託」及び「株式付与ESOP信託」が保有する当社株式（2025年12月期第1四半期 256,001株、2024年12月期 259,801株）が含まれております。また、「役員向け株式給付信託」及び「株式付与ESOP信託」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算補足説明資料の入手方法について）

決算補足説明資料は、当社ウェブサイトに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9

1. 経営成績等の概況

（1）当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調で推移しました。設備投資は「日銀短観」による製造業の2025年度設備投資計画において増加が見込まれ、設備用機械類の先行指標である「機械受注統計調査報告」による製造業においては5ヶ月連続で前年同月を上回るなど持ち直しの動きが見られました。企業の生産は「鉱工業生産指数」において2月より前年同月比増加に転じました。建設は「建築着工統計調査」において、新設住宅着工戸数および、建築着工床面積は2月より前年同月比増加に転じました。

先行きについては、雇用・所得環境の改善等により緩やかな回復が期待される中、継続する物価上昇に対する懸念や米国における政策の動向などの影響により不透明な状況が続くと見られます。

また、海外経済は、米国では景気の拡大が続いているものの、足元の消費の伸びは鈍化がみられます。設備投資は横ばい基調、生産は関税引き上げに伴う駆け込み需要の影響等により増加傾向にありますが、今後の通商政策の動向による影響に留意する必要があります。

中国では各種政策の効果がみられるものの、景気は足踏み状態となっており、東南アジアの景気は、インドネシアでは緩やかな回復傾向にあり、タイでは弱含んでいるなど国ごとに状況が異なっています。先行きについては、米国との通商問題の影響が懸念されます。

このような状況の下、実現したい未来としてのVISIONに「叶えたいが、あふれる社会へ。」を掲げ、資本コストや株価を意識した経営の実現に向けて、経済的価値と社会・環境的価値それぞれの向上を目指した取り組みを進めております。それらの中長期的な企業価値の向上に向けた取り組みによって、中期経営計画「UNISOL」の最終年度（2026年12月期）における目標達成を目指してまいります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は41,234百万円（前年同期比2.2%増）となりました。販売費及び一般管理費が同4.0%増加したことで営業利益は882百万円（同7.1%減）、経常利益は1,114百万円（同1.9%減）となりました。特別損失に固定資産撤去費用95百万円等を計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は567百万円（同18.7%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

（百万円）

セグメント	売上高			セグメント利益		
	金額	前年同期比 増減（額）	前年同期比 増減（率）	金額	前年同期比 増減（額）	前年同期比 増減（率）
機械・工具	27,741	1,107	4.2%	563	11	2.1%
建設資材	9,860	△440	△4.3%	183	△118	△39.3%
建設機械	2,653	171	6.9%	97	14	18.1%
IoTソリューション	979	32	3.5%	101	5	5.3%
小 計	41,234	871	2.2%	946	△87	△8.5%
調整額	—	—	—	△63	19	—
合 計	41,234	871	2.2%	882	△67	△7.1%

（機械・工具セグメント）

機械分野において関連指数となる工作機械受注は、内需では8四半期続いた前年同期比マイナスが10-12月期にプラスへ転じ直近1-3月期は2.3%増、外需では前年4-6月期より前年同期比プラスに転じ1-3月期は8.9%増となりました。

このような環境下にあって当セグメントにおける機械分野は、国内直需において一部の自動車メーカーの好調に支えられたことに加えて、建機、農機等の非自動車分野における設備投資が活発であったこと等により、売上高は前年同期に比べ2桁の増加となりました。国内卸において主な最終需要先である中小企業における設備投資意欲が先行きの不透明感から低調であったことなどが影響し、売上高は前年同期に比べ2桁の減少となりました。

海外では、北米事業は昨年後半からの米国景気の持ち直しにより受注の回復が見られ、売上高は前年同期に比べ2桁の増加となりました。中でも複数の日系自動車メーカーの設備受注が売上増に貢献しました。中国事業は景気の後退による値引き合戦で日系自動車メーカーは苦戦を強いられたことなどが影響し、売上は減少が続いています。東南アジア事業は全体では前年同期に比べ売上高は2桁の増加となりました。インドネシアとタイにおいては二輪や農機、食品等の設備案件や修理サービス等により売上高は前年同期に比べ増加し、マレーシアでは主要自動車メーカーの日本における認証不正問題が影響し、現地でのプロジェクトが停止したこと等により売上高は減少しました。

工具分野において関連指標となる鉱工業生産指数における自動車工業では4四半期続いた前年同期比マイナスが1月よりプラスに転じ1－3月期は同11.0%増となり、同じく機械工業では4四半期続いた前年同期比マイナスが1月より反転し1－3月期は同3.5%増となりました。

このような環境下にあつて当セグメントにおける工具分野は、直需においては主要自動車メーカーの生産台数が前年同期を下回った結果、Tier1における生産が減少し売上高は前年同期に比べ微減となりました。卸では機械加工関連や組み込み関連の需要が低調な中、省エネ・省力化等の設備関連が増加し、大規模展示会による販売促進効果も加わり売上高は前年同期比横ばいとなりました。

（建設資材セグメント）

鉄構資材分野において関連指標となる構造別の建築着工床面積における鉄骨系（S造＋SRC造）では2022年10－12月以降10四半期連続で前年同期比マイナスとなっており1－3月も同9.0%減となりました。

このような環境下にあつて当セグメントにおける鉄構資材分野は、前四半期に続いて資材価格の高騰、人手不足、建設業の働き方改革等の影響により鉄骨建築需要は低迷し、設備機械などの販売に一定の成果は出たものの、売上高は前年同期に比べ2桁の減少となりました。

配管資材分野は、半導体・電子部品関連向けが小規模ながら堅調に推移した結果、売上高は前年同期に比べ1桁の増加となりました。

住宅設備分野においては、新設住宅着工戸数は足元でようやく反転したものの過去2年間マイナス状態が続いており、リフォーム需要も微減となりました。このような環境下で施工付き案件への注力や高付加価値商品の販売などにより売上高は前年同期に比べ2桁の増加となりました。

（建設機械セグメント）

建設機械国内出荷統計におけるクローラークレーンの出荷数が前年同期比横ばいであつたのに対して、当セグメントにおける実績はそれを上回る形で堅調に推移しました。基礎機械についても昨年の好調であつた受注を反映し売上増となりました。中古車の販売や高所作業車レンタルも寄与し売上高は前年同期に比べ1桁の増加となりました。

（IoTソリューションセグメント）

物理セキュリティの市場では、データセンター等への需要が堅調に推移しました。

このような環境下にあつて当セグメントにおいては、大手警備会社との連携によるカメラ等の機器販売分野が好調に推移し、アクセスコントロールの導入を中心とするシステム構築分野では外資系向けの大型案件の受注が売上に貢献しました。ストック型ビジネスのサービス分野は微増、IoT（ソリューション）分野では自動搬送機への問い合わせが増加傾向にあり今後の動向が期待できます。これらの状況により売上高は前年同期に比べ1桁の増加となりました。

（2）当四半期の財政状態の概況

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は86,264百万円、固定資産は34,264百万円であり、その結果、資産合計は120,529百万円となり、前連結会計年度末と比べ292百万円減少しました。現金及び預金が2,446百万円、仕掛品が449百万円増加し、受取手形及び売掛金が2,203百万円、電子記録債権が1,587百万円減少したことなどによります。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は45,750百万円、固定負債は2,044百万円となり、その結果、負債合計は47,795百万円となり、前連結会計年度末と比べ346百万円増加しました。契約負債が1,474百万円、賞与引当金が449百万円増加し、電子記録債務が797百万円減少したことなどによります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における株主資本は68,637百万円、その他の包括利益累計額は2,983百万円となり、その結果、純資産合計は72,734百万円となり、前連結会計年度末と比べ639百万円減少しました。利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益の計上、剰余金の配当により1,303百万円、その他有価証券評価差額金が205百万円減少したことなどによります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績見通しにつきましては、2025年2月14日に公表いたしました連結業績予想に変更ありません。

実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく差異が発生する可能性があります。今後、業績予想に関して修正の必要が生じた場合には、速やかに開示する予定であります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,533	29,979
受取手形及び売掛金	28,608	26,404
電子記録債権	11,736	10,149
リース投資資産	5	1
商品及び製品	10,832	11,176
仕掛品	2,783	3,233
原材料及び貯蔵品	420	412
その他	4,703	4,925
貸倒引当金	△24	△17
流動資産合計	86,599	86,264
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,680	11,657
機械装置及び運搬具（純額）	1,097	1,089
工具、器具及び備品（純額）	694	673
貸与資産（純額）	1,056	1,139
リース資産（純額）	109	102
使用権資産（純額）	681	735
土地	10,033	10,045
建設仮勘定	21	72
有形固定資産合計	25,375	25,515
無形固定資産		
のれん	715	694
営業権	800	760
その他	882	864
無形固定資産合計	2,397	2,318
投資その他の資産		
投資有価証券	3,116	2,893
退職給付に係る資産	1,138	1,296
繰延税金資産	339	382
その他	1,972	1,979
貸倒引当金	△119	△120
投資その他の資産合計	6,448	6,430
固定資産合計	34,221	34,264
資産合計	120,821	120,529

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,669	17,943
電子記録債務	17,122	16,325
短期借入金	466	446
1年内返済予定の長期借入金	47	47
リース債務	96	98
未払法人税等	1,519	532
契約負債	5,084	6,558
賞与引当金	770	1,220
役員賞与引当金	41	23
従業員株式給付引当金	18	18
製品保証引当金	57	65
その他	2,455	2,470
流動負債合計	45,350	45,750
固定負債		
長期借入金	404	395
リース債務	715	758
繰延税金負債	178	81
役員退職慰労引当金	62	65
役員株式給付引当金	51	47
退職給付に係る負債	183	194
その他	501	501
固定負債合計	2,097	2,044
負債合計	47,448	47,795
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	27,261	27,261
利益剰余金	40,052	38,748
自己株式	△2,377	△2,372
株主資本合計	69,937	68,637
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,007	802
繰延ヘッジ損益	△33	△7
為替換算調整勘定	1,334	1,996
退職給付に係る調整累計額	93	192
その他の包括利益累計額合計	2,401	2,983
非支配株主持分	1,034	1,113
純資産合計	73,373	72,734
負債純資産合計	120,821	120,529

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
売上高	40,362	41,234
売上原価	34,177	34,906
売上総利益	6,185	6,328
販売費及び一般管理費	5,234	5,445
営業利益	950	882
営業外収益		
受取利息	23	31
受取配当金	18	10
仕入割引	106	95
受取賃貸料	19	25
為替差益	—	44
その他	102	50
営業外収益合計	269	257
営業外費用		
支払利息	9	2
賃貸収入原価	11	13
為替差損	46	—
その他	17	10
営業外費用合計	84	25
経常利益	1,135	1,114
特別利益		
固定資産売却益	0	6
投資有価証券売却益	98	—
特別利益合計	99	6
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	—	0
固定資産撤去費用	—	95
特別損失合計	—	95
税金等調整前四半期純利益	1,234	1,024
法人税、住民税及び事業税	666	496
法人税等調整額	△151	△69
法人税等合計	514	427
四半期純利益	719	597
非支配株主に帰属する四半期純利益	21	30
親会社株主に帰属する四半期純利益	698	567

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
四半期純利益	719	597
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	693	△205
繰延ヘッジ損益	△34	25
為替換算調整勘定	△356	712
退職給付に係る調整額	△3	99
その他の包括利益合計	299	631
四半期包括利益	1,019	1,229
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	989	1,148
非支配株主に係る四半期包括利益	29	80

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

Ⅰ 前第1四半期連結累計期間（自 2024年1月1日 至 2024年3月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	機械・工具	建設資材	建設機械	IoTソリューション	計		
売上高							
外部顧客への売上高	26,634	10,300	2,481	947	40,362	—	40,362
セグメント間の内部売上高又は振替高	241	11	—	12	265	△265	—
計	26,875	10,311	2,481	959	40,628	△265	40,362
セグメント利益	552	302	82	95	1,033	△82	950

(注) 1. セグメント利益の調整額△82百万円には、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していないHD管理コスト△80百万円、棚卸資産の調整額△2百万円、固定資産の調整額0百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2025年1月1日 至 2025年3月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	機械・工具	建設資材	建設機械	IoTソリューション	計		
売上高							
外部顧客への売上高	27,741	9,860	2,653	979	41,234	—	41,234
セグメント間の内部売上高又は振替高	231	17	—	17	267	△267	—
計	27,973	9,878	2,653	997	41,501	△267	41,234
セグメント利益	563	183	97	101	946	△63	882

(注) 1. セグメント利益の調整額△63百万円には、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用△61百万円、棚卸資産の調整額△2百万円、固定資産の調整額0百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 （自 2024年1月1日 至 2024年3月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2025年1月1日 至 2025年3月31日）
減価償却費	374百万円	430百万円
のれんの償却額	28	20